

原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 2022年 4月 1日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職) 名古屋大学・教授

(氏名) 山本章夫

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

(A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれにも該当しない活動であることを申告します。

(B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B) に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出してください。
- 3 申告日時点で (B) に該当しない場合でも、本自己申告日以降に (B) に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象とします。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください (署名・押印は必要ありません)。

(様式1)

申告日： 2022年 4月 1日

電気事業者等に関する活動概要等

① 任命前直近3年間における電気事業者等の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	現在の状況	電気事業者等での地位
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 現在従事 <input type="checkbox"/> 過去(3年度間)に従事 (年 ~ 年)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他(

② 任命前の直近3年間における同一の電気事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度

③ - 1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの寄附の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度			

※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。

③ - 2 任命前の3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	別紙参照	年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 共同研究			

※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)

②-2

原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額
三菱重工業株式会社	令和元年度	■委託・請負 □共同研究	核解析コードに関する評価技術の高度化(その7)*	研究	4,061,070
	令和2年度	■委託・請負 □共同研究	核解析コードに関する評価技術の高度化(その8)*	研究	3,768,050
	令和3年度	■委託・請負 □共同研究	核解析コードに関する評価技術の高度化(その9)*	研究	3,769,000
三菱FBRシステムズ株式会社	令和元年度	■委託・請負 □共同研究	FBRの炉心・遮蔽評価技術に関する助言	研究	637,200
	令和2年度	■委託・請負 □共同研究	FBRの炉心・遮蔽評価技術に関する助言	研究	637,200
	令和3年度	■委託・請負 □共同研究	FBRの炉心・遮蔽評価技術に関する助言	研究	637,200
原子燃料工業株式会社	令和元年度	■委託・請負 □共同研究	中性子輸送計算における加速計算手法の検討*	研究	818,190
	令和3年度	■委託・請負 □共同研究	中性子束の展開基底を用いた炉心計算手法の開発*	研究	977,500
	令和元年度	■委託・請負 □共同研究	原子力安全に関する技術指導	研究	398,448
	令和2年度	■委託・請負 □共同研究	原子力安全に関する技術指導	研究	398,448
	令和3年度	■委託・請負 □共同研究	原子力安全に関する技術指導	研究	398,448
株式会社テプコシステムズ	令和元年度	■委託・請負 □共同研究	CMMC法を用いたマルチユニットPRAに関する研究*	研究	1,780,000
株式会社原子力エンジニアリング	令和元年度	■委託・請負 □共同研究	炉心設計および安全性向上に向けた技術開発に係わるコンサルタント	研究	716,960
	令和2年度	■委託・請負 □共同研究	原子炉の安全性向上に向けた技術開発に関わる学術コンサルティング	研究	716,960
	令和3年度	■委託・請負 □共同研究	原子炉の安全性向上に向けた技術開発に関わる学術コンサルティング	研究	716,960

*)(財)名古屋産業科学研究所の所員として、委託契約による研究を実施

【別紙】
2022/9/22

②-2	原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
	三菱重工業株式会社	令和4年度	■委託・請負 □共同研究	核解析コードに関する評価技術の高度化(その10)*	研究	3,769,000
	原子燃料工業株式会社	令和4年度	■委託・請負 □共同研究	中性子束の展開基底を用いた炉心計算手法の開発	研究	1,036,000

*は(財)名古屋産業科学研究所の所員として、委託契約による研究を実施

【別紙】
2022/11/26

②-2	原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
	株式会社原子力エンジニアリング	令和4年度	■委託・請負 □共同研究	原子炉の安全性向上に向けた技術開発に係わる学術コンサルティング	研究	716,960
	三菱FBRシステムズ株式会社	令和4年度	■委託・請負 □共同研究	FBRの炉心・遮蔽評価技術に関する助言	研究	637,200

【別紙】
2023/6/26

②-2	原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
	三菱重工業株式会社	令和5年度	■委託・請負 □共同研究	核解析コードに関する評価技術の高度化(その11)*	研究	2,553,000

*は(財)名古屋産業科学研究所の所員として、委託契約による研究を実施

【別紙】
2023/11/22

②-2	原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
	株式会社原子力エンジニアリング	令和5年度	■委託・請負 □共同研究	原子炉の安全性向上に向けた技術開発に係わる学術コンサルティング	研究	716,960
	三菱FBRシステムズ株式会社	令和5年度	■委託・請負 □共同研究	FBRの核・遮蔽評価技術に関する助言	研究	637,200

【別紙】
2024/1/15

②-2	原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
	原子燃料工業株式会社	令和5, 6年度	■委託・請負 □共同研究	中性子の展開基底を用いた炉心計算手法の開発	研究	1,036,000

【別紙】
2024/7/25

②-2	原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
	株式会社原子力エンジニアリング	令和6年度	■委託・請負 □共同研究	フォールトツリー(FT)計算高速化の研究*	研究	1,275,000

*は(財)名古屋産業科学研究所の所員として、委託契約による研究を実施

【別紙】
2024/11/27

②-2	原災法対象事業者等及び 原災法対象事業者等関連 事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
	株式会社原子力エンジニアリング	令和6年度	■委託・請負 □共同研究	原子炉の安全性向上に向けた技術開発に係わる学術コンサルティング	研究	716,960
	三菱FBRシステムズ株式会社	令和6年度	■委託・請負 □共同研究	高速炉の核・遮蔽評価技術に関する助言	研究	637,200

原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する
決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性の確保に関する自己申告書
(個別事案に係るもの)

申告日： 2022年 4月 1日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職)
(氏名)

名古屋大学 教授
山本 章夫

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する
決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

- (A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の4.(1)及び4.(2)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の4.(1)及び4.(2)に該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式2に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式2をご記入の上、提出ください。
- 4 申告された情報によっては、会合に参加できない場合があります。
- 5 任命後、様式2に記載された情報は公開の対象とします。当該電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 6 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません)。